

コロンビア政治情勢（2023年10月）

1 概要

【内政】

- (1) グアヒラ県の緊急事態宣言に違憲判決（2日）
- (2) 政府による国家麻薬政策2023-2033の発表（4日）
- (3) ELNの暴力行為に関する紛争分析資料センター（CERAC）の報告書（3日）
- (4) 移民に関する報告書（3日）
- (5) 中央参謀本部（EMC）と政府との和平対話
- (6) 会計検査院による和平合意履行に関する報告書（11日）
- (7) 反政府抗議デモ（18日）
- (8) 国家一般会計予算の承認（19日）
- (9) サッカー選手、ルイス・ディアスの両親の誘拐（28日）
- (10) 統一地方選挙（29日）
- (11) ELNと政府の第5回和平交渉開始の延期（25日）
- (12) 大統領支持率

【外交】

- (1) 米国がコロンビアの人権対応を評価（1日）
- (2) 和平特別管轄裁判所（JEP）と国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の合意（4日）
- (3) エクアドルで大統領候補殺害の疑いで収監された6人のコロンビア人の殺害（6日）
- (4) コンゴ共和国のジャン＝クロード・ガソ外相の訪問（10日）
- (5) ハマスのイスラエル攻撃に関するペトロ大統領の立場
- (6) レイバ外相が国連の女性関連イベントに出席（11日）
- (7) コロンビア国連検証ミッションによる第三四半期報告（11日）
- (8) レイバ外相が第11回イタリア・中南米カリブ会議に出席（13日）
- (9) レイバ外相がベネズエラ政府と野党との政治対話の閉会式に出席
- (10) 米国はコロンビアの麻薬組織の脅威に応じ緊急事態宣言を更新（17日）
- (11) ペトロ大統領とレイバ外相がメキシコ主催の移民に関する会合に出席（17日）
- (12) ペトロ大統領の中国公式訪問（24-26日）
- (13) レイバ外相がコンゴ共和国における国際会議に出席（24-25日）
- (14) 国連が検証ミッションのマンデートを延長（30日）

2 本文

【内政】

- (1) グアヒラ県の緊急事態宣言に違憲判決（2日）

2日、憲法裁判所は、7月にペトロ政権がグアヒラ県の緊急事態を宣言した政令2023年第1085号を違憲と宣言した。憲法裁判所は、緊急事態宣言は突発的な緊急事態において政府に特別な立法権を付与するもので、グアヒラ県が何年も前から抱える人道的問題は全て構造的な問題であると主張。他方で、飲料水不足に関する事態の深刻さに鑑み、同政令の飲料水に関する項目についてのみ、1年間の猶予を与えたとした。同裁判所は緊急事態に関連する11の政令について検討し、26日にそのうちの5つについて違憲と判断。残りの6件の政令については11月初旬までに結論を下すこととした。

- (2) 政府による国家麻薬政策2023-2033の発表（4日）

3日、ペトロ政権はコカ違法栽培の盛んなカウカ州エル・タンボ市において「国家麻薬政策2023-2033 生命を蒔き、麻薬密売を追放する」の発表式典を行った。同政策の目的は、コカインの生産を半減させ、違法資金を取り締まり、森林破壊を減らし、二酸化炭素排出量を削減することで、違法薬物市場の影響を受ける地域、人々、生態系に対して「酸素」を与え、暴力を生み出す違法経済とこれによって利益を受ける犯罪組織を「窒息」させることであるとされる。

- (3) ELNの暴力行為に関する紛争分析資料センター（CERAC）の報告書（3日）

CERACは、政府とELNの間の停戦合意発効から2ヶ月目の報告書の中で、9月のELNによる暴

力行為は8月の15件から2件へと大幅に減少したと発表した。他方、同報告書によれば、8月3日の停戦開始以来、CERACは6件の暴力行為と2件の停戦違反を記録しており、これには2件の誘拐事件を含んでいる。

(4) 移民に関する会計検査院報告書(3日)

3日、会計検査院はコロンビアにおける移民の状況に関する報告書を公表し、移民が違法組織による強盗、恐喝、詐欺、対人地雷などの被害者となっており、国家政府による対策が不十分な点について勧告を行った。同報告書は、ダリエン地峡を通過してコロンビアとパナマの国境を越えようとするネコクリ、アカンディ、カプルガナの各市町村に居住する移民に対し、包括的移民政策が完全に適用されていないとし、会計検査院長は、レイバ外務大臣とコイ外務次官に対し、予備調査を開始するよう命じた。

(5) 中央参謀本部(EMC)と政府との和平対話

16日、政府とEMCは、ノルテ・デ・サンタンデル県ティブー市において、両者が3ヶ月の停戦合意に達した旨、また正式に和平交渉を開始する旨を発表した。停戦は、10月17日0時から2024年1月15日0時までの3ヶ月間実施され、監視と検証を伴う双方向かつ一時的なもので、延長の可能性もある。両当事者が署名した協定の主な目的は以下のとおり。

- あらゆる形態の生命、民間人の権利と自由、領土と環境、特に平和協定の署名者を含む憲法上の特別な保護を受ける集団を尊重すること。
- 市民及びその保護財産に対する危害を防止すること。
- 啓蒙活動と住民、地域社会、団体の自由な参加を促進すること。
- 双方の停戦と攻撃的軍事作戦の停止。
- 対話プロセスが機能するための条件を整えること。
- 合意を履行するための条件を整えること。
- 10月29日の統一地方選挙の自由な実施とその結果の尊重。

(6) 会計検査院による和平合意履行に関する報告書(11日)

紛争後の資源に関する会計検査院の第7回報告書によると、2017年から2023年3月31日の間に、和平合意履行のために774億5000万ペソが執行された。近年、そのための資源配分が増加しているが、公的資金が地方の構造転換を促進するための効率性とインパクトは依然として低く、実施は予定より遅れている。

(7) 反政府抗議デモ(18日)

18日、野党の民主中道党関係者や軍関係者を中心に、1000人以上が、中東紛争や治安情勢に関するペトロ大統領の最近の姿勢に対する抗議の平和的意思表示として、ボゴタ市内を行進した。

(8) 国家一般会計予算の承認(18日)

18日、議会はコロンビア史上最高額となる2024年度の国家一般予算5,026億ペソを承認した。最後まで続いた調整の中で、財務省、労働省、教育省、住宅省、農村開発省の予算が当初案より削減され、平等衡平省、国防省、国家警察、国土庁、公立大学に向けた予算が増額されている。最も予算配分の多いのは、教育省(704億ペソ)、保健省(615億ペソ)、国防省と警察(560億ペソ)、財務省(475億ペソ)、労働省(443億ペソ)となった。

(9) サッカー選手ルイス・ディアスの両親の誘拐(28日)

地方選挙前日の28日、英国プレミアリーグのリバプールで活躍するコロンビア出身のサッカー選手、ルイス・ディアスの両親がグアヒラ県で誘拐され、国内外では、地方選の行方よりも同両親の行方が話題を呼んだ。同日、母親は救出されたが、父親の行方は不明のまま、何らかの犯罪組織による誘拐とされた。

(10) 統一地方選挙(29日)

-29日の統一地方選挙は、全国で8時から16時まで投票が行われ、一部混乱があったものの(セサル県ガマラ市で住民登録庁の事務所が放火され、職員1名が焼死した他、プトゥマヨ県サンティアゴ市とナリーニョ県リカウルテ市において暴動が起き、投票が中止された。)その他の地域においては平和裡に投票が終了し、投票率は59%超であった。

-ペトロ大統領は、投票が締め切られた16時過ぎ、国民に向けてメッセージを発信し、投票の場を混乱さ

せた暴動について、二度とあってはならない旨述べた上で、結果を冷静に受け止めるよう国民に求めるとともに、民主的に選挙が行われたことについて国民を祝福した。

-選挙の結果は、2022年の上下院議会議員選、大統領選で躍進した左派の勢いを、地方政治にも反映させたかったペトロ現政権にとって、厳しい結果となった。32県のうち、右派もしくは中道右派の県知事候補が当選した県は、前回2019年地方選挙の14県から20県へと増え、主要大都市でも右派もしくは独立中道の、政権に批判的な市長候補が勝利した。首都ボゴタでは、新自由党（1989年に暗殺されたルイス・カルロス・ガラン元大統領候補が創立した中道政党）のカルロス・フェルナンド・ガラン候補が49%を得票し、今次選挙から導入された決選投票を待たずに第一次投票で当選を決め、ペトロ大統領の右腕とされるポリバル候補は30%以上の得票差を付けられて3位に終わった。また、メデジンでは伝統政党から堅固な支持を得たフェデリコ・グティエレス元大統領候補（前メデジン市長）が73%を超える得票率で圧勝し、次点を寄せ付けなかった。その他にも、バランキージャ市、カリ市、カルタヘナ市、ブカラマンガ市といった主要都市で現政権の推進する和平政策、各種社会改革とは立場を異とする右派、中道右派の市長が誕生した。

（11）ELNと政府の第5回和平交渉開始の延期（25日）

政府代表団は、11月第1週にメキシコで予定されていた第5回和平交渉ラウンドが、諸般の事情により延期されることとなった旨明らかにした。

（12）世論調査

インバメル社（実施期間：9月30日～10月8日）

- ペトロ大統領の支持率は32%、不支持率は60%。
- マルケス副大統領の好感度は30%で、49%が副大統領に悪いイメージを持っていると回答。
- コロンビアにおける嗜好用大麻の販売合法化に賛成する39%、賛成しない57%
- 違法作物撲滅のための薬品散布に賛成する38%、賛成しない58%
- FARCとの和平合意履行は、「うまくいっている」26%、「悪い方向に進んでいる」59%
- ELNとの和平交渉継続に賛成51%、反対45%

【外交】

（1）米国がコロンビアの人権対応を評価（1日）

米務省は、コロンビアの人権に関する実績を認定。これは、米議会が軍に関連するプログラムへの資金の20%を放出するために必要な措置である。コロンビア軍への援助の年額が約3,800万ドルであることを考えると、これは約760万ドルに相当する。

（2）和平特別管轄裁判所（JEP）と国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の合意（4日）

4日、JEPとOHCHRは、和平合意に基づく両機関の技術協力を更に4年間更新する覚書に署名した。

（3）エクアドルで大統領候補殺害の疑いで収監された6人のコロンビア人の殺害（6日）

6日、エクアドルの大統領候補フェルナンド・ビジャビセンシオの殺害に関与したとされる6人のコロンビア人が、12,000人以上の受刑者が収容されるエクアドル最大のリトラル刑務所で、遺体で発見された。彼らのほとんどは、コロンビアで武器、殺人、麻薬密売の前科があった。

（4）コンゴ共和国のジャン＝クロード・ガコソ外相の訪問（10日）

コンゴ共和国ジャン＝クロード・ガコソ外務大臣は、10日、レイバ外務大臣の不在により、テイラー外務次官と会談した。会談では、コロンビア政府に対し、10月26日から28日までブラザビルで開催される第1回アマゾン・コンゴ・ボルネオ-メコン3流域の生物多様性と熱帯林サミットへの参加を呼びかけた。テイラー次官は招待に感謝し、3流域間の対話の確立におけるコンゴ共和国のリーダーシップを認め、アフリカとコロンビアの関係が最良の時を迎えているとして、コロンビア政府のアフリカ2022-2026戦略の重要性を強調した。

(5) ハマスのイスラエル攻撃に関するペトロ大統領の立場

-7日、ペトロ大統領はSNSにおいて、国連総会での自らの演説を引き合いに出し、「パレスチナが国家として包括的に承認される和平対話を設置すべき」と発信し、ハマスのイスラエル攻撃に関しては一切言及しなかった。他方、コロンビア外務省は、ハマスのイスラエルに対する「テロ攻撃」を拒絶し、同攻撃によるイスラエル側の犠牲者に連帯を示す声明を発表していたが、翌8日、直接ハマスの攻撃には言及せず、市民に犠牲者が出ていることへの非難と、和平対話を求める内容の声明と差し替えた。

-ペトロ大統領は、数週間に亘ってイスラエル・パレスチナ紛争に関する100以上のツイートを行い、この中では、駐コロンビア・イスラエル大使と辛辣なやりとりも行われたが、イスラエルのガザ地区に対する攻撃を非難するツイートは多く行ったものの、ハマスの行為を批難する言葉はなかったことから、国内外から批難が高まることとなった。

-10日、過去32年間の元外相12名が連名で、ペトロ大統領のイスラエル・パレスチナ情勢に関する立場を批判する公開書簡を提示し、この中で、ハマスによる攻撃や民間人の誘拐・殺害を正当化する理由は何一つなく、コロンビア共和国大統領とコロンビア外務省のメッセージは、国際法と多国間主義を尊重するというコロンビアの外交的伝統から根本的に逸脱している、と主張した。

-11日、コロンビア外務省は、7日のハマスによる攻撃時から行方不明となっていたコロンビア人2名の死亡が確認された旨発表した。

-12日、米国のデボラ・リップシュタット反ユダヤ主義の監視と撲滅のための特使は「我々は、コロンビアのペトロ大統領がイスラエル政府をヒトラーの大量虐殺政権と比較しているのを見て落胆している。我々は大統領の発言を強く非難し、イスラエルの男性、女性、子どもたちの残酷な殺害を犯した、テロ組織に指定されているハマスを非難するよう彼に求める。」とツイートし、ペトロ大統領の同問題に関する立場を批判するツイートを行い、駐コロンビア米国大使館が右内容をスペイン語訳してツイートした。

-15日、コーヘン・イスラエル外相の指示により、イスラエル外務省のペレド中南米局次長は、ペトロ大統領がイスラエル国家に対して敵対的かつ反ユダヤ的な発言を行ったことを受け、マルガリータ・マンハレス駐イスラエル・コロンビア大使を呼び、1,300人以上のイスラエル人を殺害し、150人以上を誘拐したハマスのテロリストによる残忍なテロ攻撃を前にしたペトロ大統領の発言は、イスラエルで衝撃をもって受け止められている旨伝えたと公表した。また、イスラエルは、ハマスのテロリストによる残虐行為を支持し、反ユダヤ主義を煽り、イスラエル国家の代表に影響を与え、コロンビアのユダヤ人社会の平和を脅かす大統領の発言を非難すると述べ、これに対応する措置として、コロンビアへの安全保障関連の輸出を停止することを決定した旨明らかにした。ペトロ大統領は、これに対し、「イスラエルとの外交関係を停止しなければならないのであれば、停止する。我々は大量虐殺を支持しない。」と応じた。

-19日、ペトロ大統領は当地のイスラエル大使、パレスチナ大使と個別に友好的に会談を行った旨、また2018年8月3日にサントス政権が決定した、コロンビアのパレスチナ国家承認を公式化する措置として、ラマツラに大使館を開設する意向を表明した。

(6) レイバ外相が国連の女性関連イベントに出席(11日)

11日、レイバ外相は、コロンビアとスイスの国連代表部、女性平和構築者グローバルネットワーク(GNWP)、ニューヨーク大学グローバルアフェアーズセンター(NYU CGA)がニューヨークで開催したイベント「女性の政治参加とコロンビアの女性・平和・安全に関する国家行動計画」に参加し、国連安全保障理事会決議第1325号のコロンビアにおける進捗状況を発表した。

(7) 国連コロンビア検証ミッションによる第3四半期報告(11日)

10日、マシュー国連事務総長特別代表兼国連コロンビア検証ミッション代表は、国連の安全保障理事会に対して6月27日から9月26日までの期間を対象とする、和平合意履行に関する報告書を発表した。同報告書の内容は以下の点について言及した。

-農地改革制度の立ち上げを通じた包括的な農村改革の進展を強調し、元兵士の77.6%が国家予算により推進する生産的プロジェクトに継続して参加していることを肯定的に捉えている。

-7月から9月にかけて15人の元戦闘員が暗殺され、合意締結以来394人が殺害されたことを批難し、社会指導者や人権擁護者の命が脅かされる状況に警鐘を鳴らす。

- E L Nとの交渉が進展し、現在5回目の交渉ラウンドが行われるところであり、中央参謀本部（EMC）との対話の存在についても言及した。

（8） レイバ外相が第11回イタリア・中南米カリブ会議に出席（13日）

レイバ外相は、13日にイタリアのローマで開催された第11回イタリア・中南米カリブ会議に出席し、新たな世界的課題である気候変動、環境問題、エネルギーと食糧の安全保障に共に立ち向かう方法について講演した。また、レイバ外相は会議の場を利用して、ニカラグア大統領政策・国際問題担当のウィテカー顧問と会談し、国際司法裁判所が最近下した判決の遵守を確保するための協議の進展が急務であることを提起した。ウィテカー顧問は、オルテガ・ニカラグア大統領が右対話のために、ニカラグアの弁護士で国際司法裁判所の代理人であるカルロス・アルグエロ・ゴメス氏を任命し、両国間の調和を図るつもりである旨を伝えた。レイバ外務大臣はアルグエロ氏と電話会談を行い、近い将来会談を開始することで合意した。

（9） レイバ外相がベネズエラ政府と野党との政治対話の閉会式に出席

17日、レイバ外相は、ペトロ大統領の代理として、バルバドスのブリッジタウンで、ベネズエラ政府と野党との政治対話の集大成となる式典に出席した。レイバ外相は、ペトロ政権が、兄弟国ベネズエラの当事者間の平和的共存と対話を促進するために主導してきた役割を強調し、文書の署名から得られた結果に満足の意を表明した。同式典には、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ロシア、オランダ、アメリカ、フランス、カナダ、ノルウェーの代表も出席した。

（10） 米国はコロンビアの麻薬密売の脅威に対し緊急事態宣言を更新（17日）

17日、バイデン大統領は議会に送った書簡の中で、ビル・クリントン大統領（当時）が1995年に初めて発令した、コロンビアを中心とする主要な麻薬密売組織に対する大統領令12978号で宣言された緊急事態を、脅威が依然として潜在しており、国家の安全保障に影響を及ぼすとして、延長する決定を伝えた。

（11） ペトロ大統領とレイバ外相はメキシコ主催の移民に関する会合に出席（22日）

22日、ペトロ大統領はメキシコのチアパス州パレンケで開催された「ラテンアメリカ・カリブにおける人の移動と開発に関するハイレベル会合—移民に関する地域サミット」にレイバ外相とともに参加し、移民問題は人類の最も深刻な課題の一つであり、我々は国境の壁や強制収容所を作るのではなく、別の道を築かなければならないと訴えた。そして、今回の会議が「ますます深刻化するエクソダス（国外脱出）の問題について、ラテンアメリカ共通の政策を構築するための最初の一步となると信じている。」旨述べ、2024年初頭に、今回の会議で構築され始めた成果を更に深めていくことを目的として、ボゴタで再びラテンアメリカ・カリブの首脳会議を開催する旨述べた。

（12） ペトロ大統領の中国公式訪問

ペトロ大統領は、24日から26日にかけて国賓として中国を訪問し、25日、習近平国家主席との首脳会談を実施して、両首脳は共同声明を発出した。同共同宣言の中では、両国の関係が、中国が外交政策を決定する21のカテゴリーのひとつである「戦略的パートナーシップ」のレベルに格上げされたことが言及された。他方、習近平国家主席が10年前に立ち上げた、中南米23カ国を含む140カ国以上が参加する「一帯一路構想（BRI）」プロジェクトについては、「コロンビアは、第三回BRI国際協力フォーラムの開催について、中国政府に祝辞を述べた」と記述されるに留まり、コロンビアの参加は調印されなかった。また、両首脳チームによる拡大会談が行われ、技術、食品輸出、文化、交通、教育などに関する12の覚書・協力協定が結ばれた。ペトロ大統領が今年初めから主張してきたボゴタ地下鉄の1号線建設問題については、首脳会談では話し合われなかった。

（13） レイバ外相がコンゴ共和国における国際会議に出席（24-25日）

レイバ外相は、26日から28日にかけてコンゴ共和国の首都ブラザビルで開催され、約20カ国が参加する「3流域、生物多様性、生態系、熱帯林の基礎サミット」に参加した。27日、レイバ外相は、コンゴ共和国のジャン=クロード・ガソソ外相と会談し、サミットへの期待を共有した。

(14) 国連が検証ミッションのマンデートを延長(30日)

30日、国連安全保障理事会は全会一致で、コロンビア和平合意の検証ミッションをさらに1年延長した(2024年10月31日まで)。今回の延長は、1月と8月に合意された包括的農村改革と民族章に関する2つのマンデート拡大と、ELNとの停戦の監視・検証も対象となる。16日にFARC離脱グループのEMCと合意した内容については「十分に進んでいない」とみなされ、除外された。